

6中全会後の中国・香港株式投資戦略

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)
追加型投信／海外／株式

2021年12月2日

■ 11月初旬に開催された6中全会において、習近平総書記（国家主席）は最高指導者としての権威を確立し、来年の共産党大会での3期目就任の可能性は高く、習総書記による指導体制は当面続く見通しです。

■ 中国・香港株式市場は、7月以降、中国当局による特定産業や企業に対する規制強化、不動産市況の悪化を背景に軟調な展開が続いています。本レポートでは、6中全会のポイント、中国の経済見通し、ならびに当面の運用戦略についてご報告します。

1. 第19期中央委員会第6回全体会議（6中全会）のポイント

11月8日から11日まで開催された第19期中央委員会第6回全体会議（6中全会）で、中国共産党は歴史上3回目の「歴史決議」を採択し、習近平総書記は毛沢東氏、鄧小平氏に並ぶ最高指導者としての権威を確立し、2022年下半年に開催される共産党大会での3期目就任への道筋を固めました。「歴史決議」を行った指導者は、毛沢東氏、鄧小平氏に次いで習近平総書記が3人目で、40年ぶりに採択されました。この「歴史決議」では、中国共産党結成100年における過去の指導者達の功績を讃えた上で、習近平体制の功績を最も大きく評価しています。来年以降も、習総書記を共産党の核心とする指導体制が継続する可能性は極めて高いと予想されます。

2. 中国経済見通し - 回復の兆しが見え始めた中国経済

● 2021年下半年から経済成長率は減速

2021年下半年に入り、コロナ感染の再拡大、中国不動産開発会社の信用不安、電力不足や半導体不足による生産活動の低下を背景に景気は減速傾向を辿っています。2021年の実質GDP成長率は、第1四半期（1-3月）の前年比+18.3%から第2四半期（4-6月）には前年比+7.9%、第3四半期（7-9月）には前年比+4.9%まで低下しました。第3四半期のGDPを業種別に分析すると、不動産及び建設部門がマイナス成長となっており、不動産市況の悪化が景気の足を大きく引っ張っている状況です。負債比率の高い不動産開発会社がデフォルトを起こす懸念は依然残っておりますが、最近では一部の地方政府が住宅販売やモーゲージローンの承認を加速する動きがみられること、銀行の優良不動産会社への融資姿勢に緩和がみられることから、徐々に不動産市場は落ち着きを取り戻すと推察されます（図表1）。

図表1. 中国 実質GDP成長率（前年比%）

（2020年10月～2021年9月、四半期）

| | 2020年 10-12月 | 2021年 | | |
|--------------------|-----------------|-------------|------------|-------------|
| | | 1-3月 | 4-6月 | 7-9月 |
| 実質GDP（中国全体） | 6.5 | 18.3 | 7.9 | 4.9 |
| 第1次産業 | 4.1 | 8.1 | 7.6 | 7.1 |
| 第2次産業 | 6.8 | 24.4 | 7.5 | 3.6 |
| 第3次産業 | 6.7 | 15.6 | 8.3 | 5.4 |
| 業種別 | | | | |
| 農林畜産業 | 4.2 | 8.0 | 7.5 | 7.1 |
| 工業 | 6.9 | 24.4 | 8.8 | 4.9 |
| 内、製造業 | 7.3 | 26.8 | 9.2 | 4.6 |
| 建設 | 6.6 | 22.8 | 1.8 | -1.8 |
| 卸売・小売 | 6.3 | 26.6 | 9.6 | 7.6 |
| 運輸・倉庫・郵便等 | 7.6 | 32.1 | 12.7 | 5.9 |
| 宿泊及び飲食 | 2.7 | 43.7 | 17.1 | 5.7 |
| 金融 | 7.0 | 5.4 | 4.1 | 4.0 |
| 不動産 | 6.7 | 21.4 | 7.1 | -1.6 |
| 情報技術 | 19.7 | 21.2 | 19.5 | 17.1 |
| リース・事業サービス | 2.2 | 7.9 | 5.8 | 5.8 |
| その他 | 4.5 | 8.8 | 6.2 | 5.2 |

（出所）国家統計局データより岡三アセットマネジメント作成

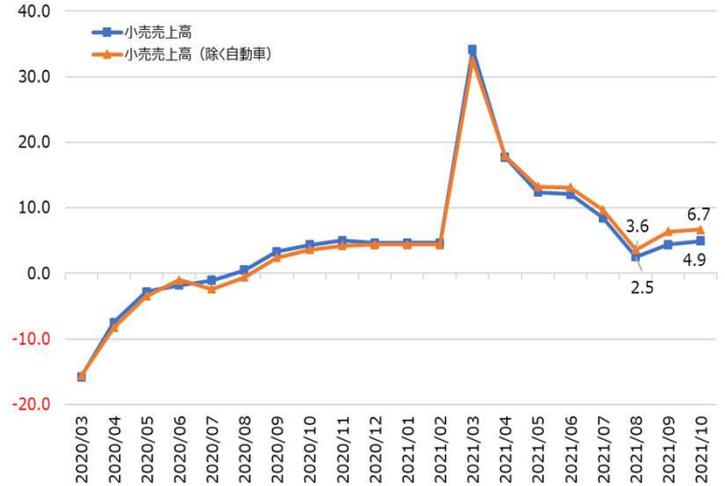
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

●底打ちを見せ始めた消費と鉱工業生産

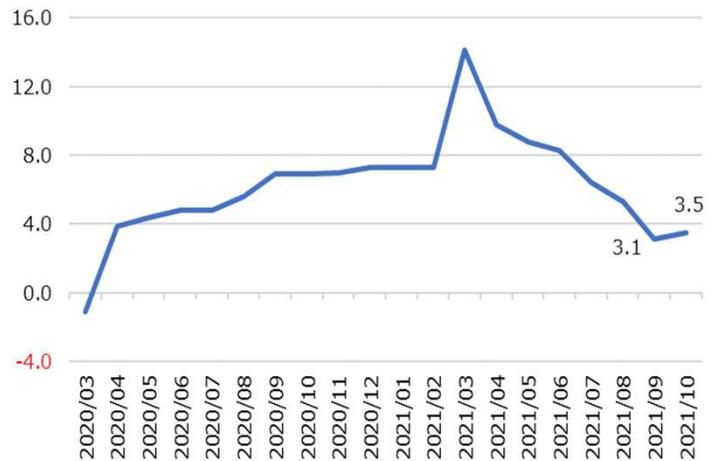
不動産販売額や固定資産投資は依然軟調で推移しているものの、9-10月の経済指標において小売売上高や鉱工業生産に底打ちの兆しが見え始めています。右の図表2は、小売売上高の前年同月比の伸び率の推移ですが、8月を底に改善基調で推移しており、8月+2.5%から9月+4.4%、10月は+4.9%と上昇に転じています。11月初旬にはコロナ感染の再拡大が懸念されましたが、中旬以降、感染者数は急速に減少しており、消費に与える影響は大きくないと推察しています。また、自動車販売額は半導体不足の影響から軟調な動きが続いておりますが、自動車を除いたベースの10月の小売売上高は+6.7%と、より高い伸びを記録しています。「11月11日 独身の日」のネット販売イベントでは、Eコマース大手であるアリババ及びJD.comの売上は過去最高を更新し、急拡大した昨年をそれぞれ+8.5%、+28.6%上回る堅調な伸びを記録しています。引き続きコロナ感染拡大がリスク要因ではありますが、中国の消費意欲は根強く、当面は回復基調が続く見通しです。また、鉱工業生産も電力不足、建設需要の低迷や半導体不足の影響を背景に低調な地合いが続いていましたが、9月を底に反発に転じました(図表3)。電力不足の解消や半導体需給も徐々に改善に向かい始めた模様で、鉱工業生産の回復基調は今後も続くと期待されます。

図表2. 中国 小売売上高の推移 (前年比%)
(2020年3月~2021年10月、月次)



(出所) 国家統計局データより岡三アセットマネジメント作成

図表3. 中国 鉱工業生産の推移 (前年比%)
(2020年3月~2021年10月、月次)



(出所) 国家統計局データより岡三アセットマネジメント作成

●中国経済は来年から回復基調へ

消費や鉱工業生産に底打ちが見え始めたものの、不動産市況の悪化を背景に固定資本投資の伸びは軟調な動きが続いています。しかし、一部の地方政府による不動産販売改善のための取り組みや銀行の融資姿勢の緩和措置、地方政府のインフラ債(専項債)発行加速によるインフラ建設の推進が期待されることを勘案すると、固定資本投資も徐々に回復に向かうと推察されます。コロナ変異株(オミクロン型)による感染拡大というリスク要因はありますが、来年から中国経済は徐々に回復に向かい、中国・香港株式市場を取り巻く投資環境も改善していくと考えます。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

3. 今後の投資戦略

● 政府による支援が期待されるイノベーション分野

2021年下半期以降、教育関連企業、ゲーム関連企業やインターネット関連企業等への規制強化や不動産市況の悪化を背景に、中国・香港の株式市場は軟調な展開が続いております。習近平総書記による指導体制は、来年の共産党大会で3期目に突入すると予想されており、今後も特定産業や企業への統制は継続していくものと考えられます。そのためチャイナ・ロードでは、中国政府からの支援が期待されるイノベーションを創出する産業や企業群を中心にポートフォリオを構築する方針です。

中国政府は、2015年5月に2049年（中国建国100周年）に「世界の製造強国」として確固たる地位を築くことを目指して、製造業分野を対象とした成長戦略である「中国製造2025」を発表しました。「中国製造2025」では、イノベーションによる技術強化を中心に10項目の重点分野を設定しています（図表4）。第14次5か年計画においても、科学技術の自立を目指したイノベーション推進が重要政策方針として掲げられています（図表5）。また、最近ではイノベーション型中小企業の育成を推進するため北京に新たな証券取引所（北京証券取引所）を開設し、2021年11月15日に81銘柄で取引が開始されました。習近平政権にとってイノベーションは、中国を「質の高い経済成長」へ導く経済産業政策の軸であり、イノベーション分野に属する企業群は中長期に渡って堅調な成長を実現すると考えます。

チャイナ・ロードでは、中国政府が戦略性新興産業として設定した今後の中国のイノベーションを担っていくと想定される、①次世代情報技術産業（5G）、②バイオ産業、③ハイエンド設備製造産業、④新素材産業、⑤新エネルギー産業、⑥スマートカー・新エネルギー自動車産業、⑦省エネ・環境保護産業、⑧デジタル・クリエイティブ産業に属する企業群を中心に投資先を選定する方針です（図表6）。

図表4. 「中国製造2025」における重点分野

| |
|------------------------|
| 1. 次世代情報通信技術「5G」 |
| 2. 航空・宇宙装備 |
| 3. 最先端のデジタル制御工作機械・ロボット |
| 4. 先端のレール交通装備 |
| 5. 海洋エンジニアリング装備とハイテク船舶 |
| 6. 省エネ自動車・次世代自動車 |
| 7. 電力装備 |
| 8. 新素材 |
| 9. 農業機械 |
| 10. バイオ医療・ハイテク医療設備 |

（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

図表5. 第14次5か年計画:注力すべき科学技術分野

| |
|----------------------|
| 1. AI |
| 2. 量子情報 |
| 3. 集積回路 |
| 4. 脳科学 |
| 5. 遺伝子工学およびバイオテクノロジー |
| 6. 臨床医学 |
| 7. 宇宙開発・深海探査・極地探査 |

（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

図表6. 中国が設定する戦略性新興産業

| |
|-----------------------|
| 1. 次世代情報技術産業 |
| 2. バイオ産業 |
| 3. ハイエンド設備製造産業 |
| 4. 新素材産業 |
| 5. 新エネルギー産業 |
| 6. スマートカー・新エネルギー自動車産業 |
| 7. 省エネ・環境保護産業 |
| 8. デジタル・クリエイティブ産業 |

（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

● 新エネルギー車関連企業に注目

中国政府が支援する戦略性新興産業の中でも、特に「スマートカー・新エネルギー自動車産業」に注目しており、2021年に入り高成長が続くEV関連企業に注目して投資をしています。2020年11月に、国務院は「新エネルギー自動車産業発展計画（2021～2035年）」を公布し、2025年までに新車販売台数に占める新エネ車の割合を現行の約5%から約20%に引き上げ、2035年までにEVを新車販売の主役とする目標を設定しました。スマートカー・新エネルギー自動車産業は、中長期での政策による支援が期待されます。

2021年の自動車販売台数を分析すると、車載半導体不足による供給制約もあり、全体の自動車販売台数が伸び悩む中、新エネルギー車の販売は大幅に加速しています。右の図表7は中国の新エネルギー車販売台数の推移ですが、2021年1～10月までの販売台数は254.2万台（うちEVは210.5万台でその他はPHEV等、EVは全体の82.8%を占める）と2020年通年の販売台数を大幅に上回るなど高成長が続いています。

また、中国はEVに搭載するバッテリー市場において世界最大のマーケットシェアを獲得しています。右の図表8は、EV搭載バッテリーの2021年1月～8月の世界シェアを表していますが、中国企業のCATL（寧徳時代新能源科技）が世界シェアトップを走っており、4位のBYDやその他中国企業のシェアを合計すると、中国は世界で4割程度のシェアを確保しています。CATL及びBYDは積極的に生産能力を拡大しており、中国のEV用バッテリーの高成長は当面続くと期待されます。

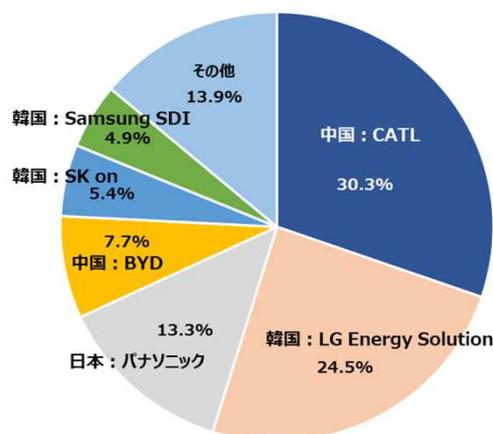
以上のような観点から、チャイナ・ロードでは、中長期での堅調な成長が期待されるEV関連企業に注目しています。

図表7. 中国新エネルギー車販売台数（万台）
（2016年～2020年、2021年1月～10月、年次）



(出所) 中国自動車工業協会データより岡三アセットマネジメント作成

図表8. EV搭載バッテリー世界シェア (%)
（2021年1月～8月）



(出所) 日経XTECHの記事より岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)
追加型投信/海外/株式

運用状況 (作成基準日 2021年11月30日)

| | |
|-------------|--------|
| 2021年11月30日 | |
| 基準価額 | 9,105円 |
| 純資産総額 | 25.6億円 |

| | |
|-------------|-------|
| ポートフォリオ構成比率 | |
| 株式 | 94.4% |
| (うち外国株式) | 94.4% |
| 公社債 | 0.0% |
| 短期金融商品等 | 5.6% |
| 中国株マザーファンド | 72.9% |
| 中国A株マザーファンド | 26.3% |

| | |
|-----------|-----------|
| 設定来の分配金合計 | 18,527.5円 |
|-----------|-----------|

※基準価額は1万円当たりです。

※構成比率はマザーファンドを通じた実質組入比率です(マザーファンドの組入比率を除く)。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※分配金は1万円当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

【設定来の基準価額の推移(2004/1/29~2021/11/30)】



※上記のグラフの基準価額は1万円当たり、作成基準日現在、年率1.98%(税抜1.80%)の信託報酬控除後です。※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

【中国株マザーファンドの組入れ上位銘柄】

| | 銘柄名 | セクター | 比率 |
|----|---------------------------|----------------|------|
| 1 | 騰訊HD(テンセント) | コミュニケーション・サービス | 7.7% |
| 2 | JDドットコム | 一般消費財・サービス | 6.2% |
| 3 | アリババ・グループ・ホールディング | 一般消費財・サービス | 6.1% |
| 4 | 比亞迪(BYD) | 一般消費財・サービス | 5.5% |
| 5 | 李寧(リー・ニン) | 一般消費財・サービス | 4.6% |
| 6 | Meituan | 一般消費財・サービス | 4.3% |
| 7 | 安踏体育用品(アンタ・スポーツ・プロダクツ) | 一般消費財・サービス | 3.5% |
| 8 | 中国蒙牛乳業(チャイナ・モンニュー・デイリー) | 生活必需品 | 3.2% |
| 9 | 華虹半導体(ファホン・セミコンダクター) | 情報技術 | 3.2% |
| 10 | 舜宇光学科技(サニー・オプティカル・テクノロジー) | 情報技術 | 3.1% |

【中国A株マザーファンドの組入れ上位銘柄】

| | 銘柄名 | セクター | 比率 |
|----|--|------------|------|
| 1 | 寧徳時代新能源科技(コンテンポラリー・アンベレックス・テクノロジー) | 資本財・サービス | 8.5% |
| 2 | 比亞迪(BYD) | 一般消費財・サービス | 6.7% |
| 3 | 貴州茅台酒(グイヂョウ・モウタイ) | 生活必需品 | 4.3% |
| 4 | 東方財富信息(イースト・マネー・インフォメーション) | 金融 | 4.2% |
| 5 | 深セン邁瑞生物医療電子(シンセン・マインドレイ・バイオメディカル・エレクトロニクス) | ヘルスケア | 4.0% |
| 6 | HUAYOU COBALT | 素材 | 3.8% |
| 7 | 宜賓五糧液(ウーリヤンイェー・イピン) | 生活必需品 | 3.4% |
| 8 | 隆基緑能科技(ロンギ・グリーン・エナジー・テクノロジー) | 情報技術 | 3.4% |
| 9 | 中国旅遊集団中免(チャイナ・ツーリズム・グループ・デューティー・フリー) | 一般消費財・サービス | 3.0% |
| 10 | 上海韋爾半導体(ウィル・セミコンダクター) | 情報技術 | 2.9% |

※比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。※銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



チャイナ・ロード(愛称 西遊記)
追加型投信／海外／株式

チャイナ・ロードに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、中国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
 - 中国A株投資における主なリスク（回金遅延リスク、税制リスク）
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.20%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.98%（税抜1.80%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0055%（税抜0.005%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

| 商号 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|-------------------|------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| (金融商品取引業者) | | | | | |
| 岡三証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第53号 | ○ | ○ | | ○ |
| 岡三オンライン証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第52号 | ○ | ○ | ○ | |
| 岡三にいがた証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第169号 | ○ | | | |
| アーク証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| 阿波証券株式会社 | 四国財務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| 岩井コスモ証券株式会社 | 近畿財務局長(金商)第15号 | ○ | | ○ | |
| 臼木証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第31号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI証券 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 香川証券株式会社 | 四国財務局長(金商)第3号 | ○ | | | |
| 寿証券株式会社 | 東海財務局長(金商)第7号 | ○ | | | |
| 篠山証券株式会社 | 近畿財務局長(金商)第16号 | ○ | | | |
| 三縁証券株式会社 | 東海財務局長(金商)第22号 | ○ | | | |
| 静岡東海証券株式会社 | 東海財務局長(金商)第8号 | ○ | | | |
| 荘内証券株式会社 | 東北財務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| 東海東京証券株式会社 | 東海財務局長(金商)第140号 | ○ | | ○ | ○ |
| 内藤証券株式会社 | 近畿財務局長(金商)第24号 | ○ | | | ○ |
| ばんせい証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第148号 | ○ | | | |
| 播陽証券株式会社 | 近畿財務局長(金商)第29号 | ○ | | | |
| 二浪証券株式会社 | 四国財務局長(金商)第6号 | ○ | | | |
| 北洋証券株式会社 | 北海道財務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| 益茂証券株式会社 | 北陸財務局長(金商)第12号 | ○ | | ○ | |
| むさし証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第105号 | ○ | | | ○ |
| 楽天証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 相生証券株式会社 | 近畿財務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| 愛媛証券株式会社 | 四国財務局長(金商)第2号 | ○ | | | |
| 三晃証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第72号 | ○ | | | |
| JIA証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第2444号 | ○ | | ○ | |
| 野畑証券株式会社 | 東海財務局長(金商)第18号 | ○ | | | ○ |
| 武甲証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第154号 | ○ | | | |
| (登録金融機関) | | | | | |
| 株式会社荘内銀行 | 東北財務局長(登金)第6号 | ○ | | | |
| 株式会社大光銀行 | 関東財務局長(登金)第61号 | ○ | | | |
| 株式会社筑邦銀行 | 福岡財務支局長(登金)第5号 | ○ | | | |
| 株式会社千葉興業銀行 | 関東財務局長(登金)第40号 | ○ | | | |
| 株式会社福邦銀行 | 北陸財務局長(登金)第8号 | ○ | | | |
| 株式会社琉球銀行 | 沖縄総合事務局(登金)第2号 | ○ | | | |

<本資料に関するお問い合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)